



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 東洋埠頭株式会社 上場取引所 東
コード番号 9351 URL <https://www.toyofuto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 匡史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大野 武一 TEL 03-5560-2702
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	9,417	4.7	452	10.3	649	19.0	411	28.8
2025年3月期第1四半期	8,996	△1.1	410	1.1	546	9.6	319	△2.8

（注）包括利益 2026年3月期第1四半期 537百万円（55.2％） 2025年3月期第1四半期 346百万円（△64.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	56.05	—
2025年3月期第1四半期	43.12	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年3月期第1四半期	50,516	27,722	54.5	3,764.73
2025年3月期	50,990	27,530	53.6	3,705.22

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 27,542百万円 2025年3月期 27,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	8.3	1,300	12.5	1,500	8.3	1,000	△11.1	135.47

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	7,740,000株	2025年3月期	7,740,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	424,204株	2025年3月期	358,302株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	7,347,547株	2025年3月期1Q	7,413,373株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、P. 2をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、物価上昇の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調となりましたが、米国の通商政策の動向、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の悪化などのリスクの高まりにより、依然として不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況下、物流を取り巻く環境は、深刻化する人手不足の問題なども加わり、厳しい状況が続きました。

国内総合物流事業の営業収益は84億2千7百万円（前年同期比5.5%増収）、営業利益は4億4千9百万円（前年同期比16.4%増益）となりました。全般的に貨物の保管残高はほぼ横ばいでしたが、新規物流施設の稼働などにより、営業収益、営業利益ともに前年同期を上回りました。

倉庫業は、穀物などの取扱いが減少いたしました。石油化学品などの取扱いが増加したことにより、入出庫数量は前年同期を上回りました。

港湾運送業は、穀物や建設土などの取扱数量が減少いたしました。コンテナ取扱数量が増加し、前年同期を上回りました。

自動車運送業は、取扱数量が増加し、前年同期を上回りました。

その他の業務は、物流関連施設の賃貸に伴う収入が増加いたしました。

国際物流事業の営業収益は10億7千1百万円（前年同期比1.1%減収）、営業利益は0百万円（前年同期比97.1%減益）となりました。中央アジア向け輸出貨物の取扱いが増加いたしました。国際輸送運賃が下落したことに加え、中央アジア以外の拠点での取扱いが減少し、営業収益、営業利益ともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益は94億1千7百万円（前年同期比4億2千万円、4.7%増収）、営業利益は4億5千2百万円（前年同期比4千2百万円、10.3%増益）となりました。営業外収支では、受取配当金や為替差益が増加したことなどにより、経常利益は6億4千9百万円（前年同期比1億3百万円、19.0%増益）となりました。当第1四半期は大きな特別損失が発生しなかったことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億1千1百万円（前年同期比9千2百万円、28.8%増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

全般の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億7千3百万円減少し、505億1千6百万円となりました。現金及び預金などの減少に伴い、流動資産が前連結会計年度末に比べ6億1千4百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6億6千6百万円減少し、227億9千4百万円となりました。未払金や未払法人税等などが減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千2百万円増加し、277億2千2百万円となりました。利益剰余金が1億5千2百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、54.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日の決算短信にて公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,886	3,910
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,166	—
電子記録債権、営業未収入金及び契約資産	—	4,406
リース投資資産	634	585
原材料及び貯蔵品	254	264
前払費用	160	311
その他	677	687
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	10,777	10,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,608	60,721
減価償却累計額	△44,581	△44,831
建物及び構築物（純額）	16,027	15,890
機械及び装置	22,383	22,425
減価償却累計額	△19,383	△19,522
機械及び装置（純額）	3,000	2,903
船舶及び車両運搬具	1,442	1,449
減価償却累計額	△1,372	△1,371
船舶及び車両運搬具（純額）	70	78
工具、器具及び備品	1,152	1,177
減価償却累計額	△918	△936
工具、器具及び備品（純額）	234	241
土地	8,886	8,886
リース資産	150	243
減価償却累計額	△51	△60
リース資産（純額）	99	182
建設仮勘定	260	331
有形固定資産合計	28,578	28,514
無形固定資産		
その他	799	767
無形固定資産合計	799	767
投資その他の資産		
投資有価証券	8,741	9,004
長期貸付金	3	3
退職給付に係る資産	281	274
繰延税金資産	200	176
その他	1,632	1,637
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	10,835	11,073
固定資産合計	40,213	40,354
資産合計	50,990	50,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,472	2,638
短期借入金	6,140	6,073
リース債務	23	38
未払金	1,279	669
未払法人税等	312	104
設備関係支払手形	176	—
設備関係電子記録債務	—	126
その他	1,189	1,174
流動負債合計	11,593	10,825
固定負債		
長期借入金	9,832	9,685
リース債務	81	159
繰延税金負債	1,290	1,450
退職給付に係る負債	443	454
資産除去債務	36	36
その他	182	183
固定負債合計	11,866	11,969
負債合計	23,460	22,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,181	5,181
利益剰余金	9,698	9,851
自己株式	△492	△577
株主資本合計	22,649	22,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,610	3,783
為替換算調整勘定	177	144
退職給付に係る調整累計額	914	897
その他の包括利益累計額合計	4,701	4,825
非支配株主持分	179	180
純資産合計	27,530	27,722
負債純資産合計	50,990	50,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業収益	8,996	9,417
営業原価	7,977	8,350
営業総利益	1,019	1,066
販売費及び一般管理費	609	614
営業利益	410	452
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	117	161
受取地代家賃	20	19
持分法による投資利益	2	4
為替差益	15	50
その他	15	17
営業外収益合計	172	255
営業外費用		
支払利息	35	54
その他	1	3
営業外費用合計	36	57
経常利益	546	649
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	63	13
特別損失合計	63	13
税金等調整前四半期純利益	485	638
法人税、住民税及び事業税	79	108
法人税等調整額	82	115
法人税等合計	161	223
四半期純利益	323	414
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	319	411

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	323	414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	170
為替換算調整勘定	△0	△29
退職給付に係る調整額	△7	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△0
その他の包括利益合計	23	123
四半期包括利益	346	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	342	535
非支配株主に係る四半期包括利益	4	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

偶発債務

前連結会計年度 (2025年3月31日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)

(当社川崎支店の火災について)

当社は、以下のとおり、2022年3月28日付で損害賠償請求訴訟を提起され、2022年5月23日に訴状の送達を受けました。また、2024年6月10日付で請求金額を変更する旨の拡張申立書が提出され、2024年8月26日に送達を受けました。なお、変更の理由は、原告によると、訴状における請求には含まれていなかった損害の費目を請求金額に追加したということです。

1. 訴訟の概要

当社川崎支店において、2019年4月16日にベルトコンベアから火災事故が発生し近隣の施設に延焼しました。これに対し、延焼した施設で発電事業を行っている株式会社京浜バイオマスパワー、また発電施設の所有者である出光興産株式会社より2022年3月28日付にて、当社に対する損害賠償請求訴訟が提起されました。

2. 訴訟を提起した者の概要

(1) 名称：①株式会社京浜バイオマスパワー

②出光興産株式会社

(2) 所在地：①神奈川県川崎市川崎区扇町18番1号

②東京都千代田区大手町一丁目2番1号

3. 損害賠償請求金額 (遅延損害金を除く)

①41億5,722万1,740円

②10億52万193円

4. 今後の見通し

当社としては、事実関係の認識などに相違があるため、訴状の内容を精査のうえ、適切に対処していきます。訴訟の推移によっては、将来金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	520百万円	516百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	7,960	1,036	8,996	—	8,996
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	47	78	△78	—
計	7,991	1,084	9,075	△78	8,996
セグメント利益	385	21	407	2	410

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	国内総合 物流事業	国際物流事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	8,389	1,027	9,417	—	9,417
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	37	44	81	△81	—
計	8,427	1,071	9,499	△81	9,417
セグメント利益	449	0	449	2	452

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。